

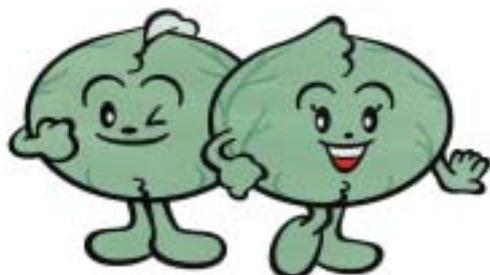
村勢要覧

資料編

* 目次・施設一覧	1
* 孺恋村の位置・由来	2
* 土地面積・気象	3
* 人口	4
* 農業	5
* 産業・商業・工業	6
* 国民年金・国民健康保険 幼稚園・小学校・中学校	7
* 財政	8
* 行政機構図	9

施設一覧

施設名	住所	電話番号
孺恋村役場 総務課	大前110	96-0511(代)
・秘書室	大前110	96-1980
会計課	大前110	96-0512
税務課	大前110	96-0513
・徴税室	大前110	96-0514
企画財政課	大前110	96-1257
上下水道課	大前110	96-1255
農林振興課	大前110	96-1256
建設課	大前110	96-1973
・国土調査室	大前110	96-0527
観光商工課	大前110	96-1515
議会事務局	大前110	96-1972
住民福祉課	大前110	96-0515
・環境改善センター	大前1100	96-1551
・保健室	大前1100	96-1975
・地域包括支援センター	大前1100	96-1336
・国保診療所	三原458-1	97-3020
・東部保育所	三原700-2	97-3696
・子どもふれあい館	三原876-11	97-3371
孺恋村教育委員会 事務局	大前110	96-0544
・孺恋会館(東部公民館)	三原691	97-3004
・給食センター	大前785	96-1738
・郷土資料館	鎌原494-2	97-3405
・東部幼稚園	三原654-1	97-2670
・鎌原幼稚園	鎌原720	97-2344
・西部幼稚園	大笹176	96-1027
・田代小学校	田代438	98-0042
・干俣小学校	干俣1313	96-0454
・西小学校	大前805	96-0013
・東小学校	三原248	97-3015
・鎌原小学校	鎌原1339	97-3006
・東中学校	三原691	97-3026
・西中学校	大笹1654-2	96-0009
孺恋村社会福祉協議会	大前1110-1	96-1611
西吾妻衛生センター	今井285	97-2171
孺恋村観光協会	鎌原710-136	97-3721



孺キャベちゃん

孀恋村の位置と面積

- ・面積 337.51 km²
- ・東西 17.7 km
- ・南北 27.5 km
- ・標高 最低地点 680 m
- 最高地点 2,568 m
- ・村役場 大前110番地
- 東経 138°35'
- 北緯 36°34'
- 標高 850 m



村域の変遷

明治21年の市町村制の公布により、田代村・千俣村・大笹村・大前村・西窪村・門貝村・三原村（中居村・赤羽村を合併）・鎌原村・芦生田村・袋倉村・今井村の11か所大字として同22年に孀恋村が誕生した。

村名の由来

第12代景行天皇の皇子「日本武尊（やまとたけるのみこと）」の東征中、日本武尊の船は嵐のため進むことができなくなり、海の神の怒りによるものと察した妻の「弟橘姫（おとたちばなひめ）」は自らの身を海に投じ、この嵐を鎮めることができました。

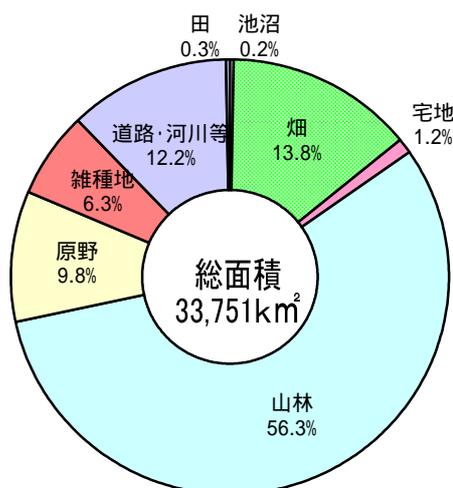
東征の帰路、日本武尊は碓日坂（現在の鳥居峠）で亡き愛妻、弟橘姫を想い「吾孀者耶（あづまはや）」（ああ、わが妻よ、恋しい）と嘆いたという故事にちなんで「孀恋村」と名付けられたとされています。



地目別土地面積

平成21年1月1日現在 資料提供：税務課

地目	面積 (ha)
田	107
畑	4,645
宅地	395
山林	19,002
(国有林)	(13,993)
原野	3,310
雑種地	2,133
道路・河川等	4,108
池沼	51
総面積	33,751



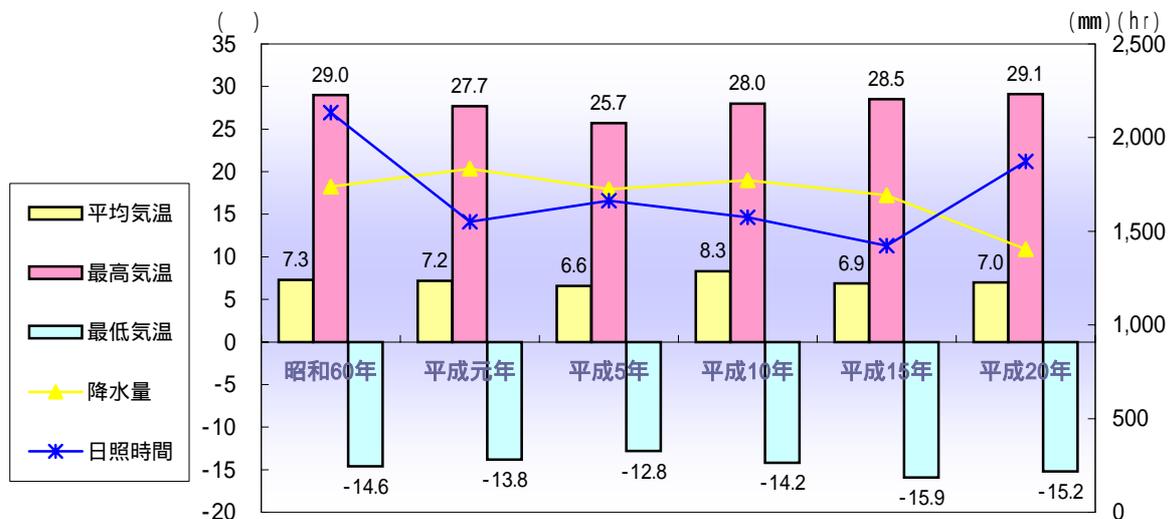
山林には、国有林を含みます。

総面積は、国土交通省国土地理院公表の「全国都道府県市町村別面積調」による。(推計面積)

気象

	気温 ()			降水量 (mm)	日照時間 (hr)
	平均	最高	最低		
昭和60年	7.3	29.0	-14.6	1,739	2,133.3
平成元年	7.2	27.7	-13.8	1,833	1,551.1
平成5年	6.6	25.7	-12.8	1,725	1,663.2
平成10年	8.3	28.0	-14.2	1,773	1,574.4
平成15年	6.9	28.5	-15.9	1,692	1,423.1
平成20年	7.0	29.1	-15.2	1,405	1,872.8

資料提供：農林水産省種苗管理センター孺恋農場



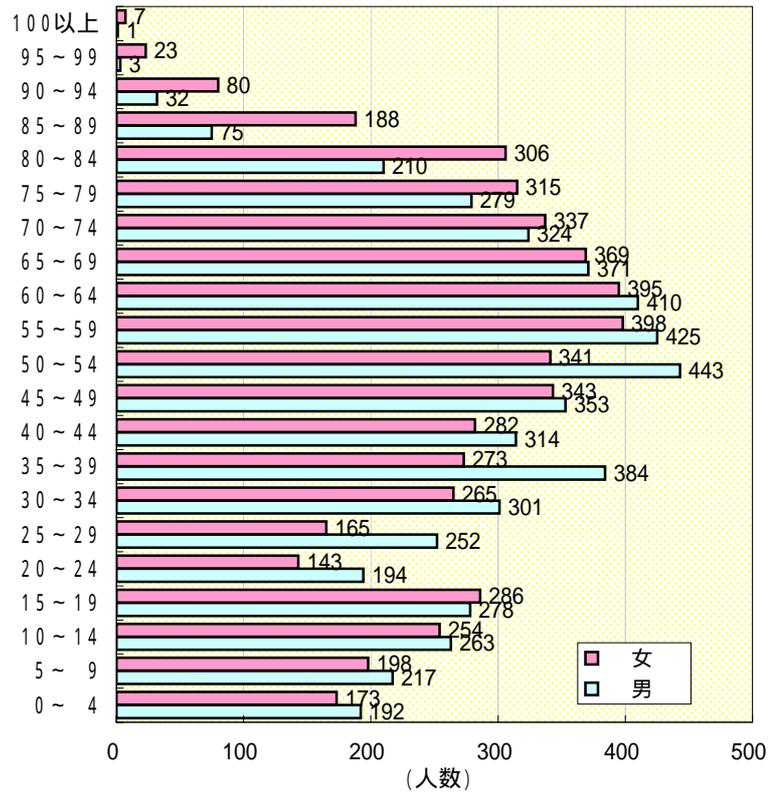
男女別・年齢層別の人口構成

平成21年10月1日現在

年齢	総数	男	女
0～4	365	192	173
5～9	415	217	198
10～14	517	263	254
15～19	564	278	286
20～24	337	194	143
25～29	417	252	165
30～34	566	301	265
35～39	657	384	273
40～44	596	314	282
45～49	696	353	343
50～54	784	443	341
55～59	823	425	398
60～64	805	410	395
65～69	740	371	369
70～74	661	324	337
75～79	594	279	315
80～84	516	210	306
85～89	263	75	188
90～94	112	32	80
95～99	26	3	23
100以上	8	1	7
合計	10,462	5,321	5,141

資料提供：住民福祉課

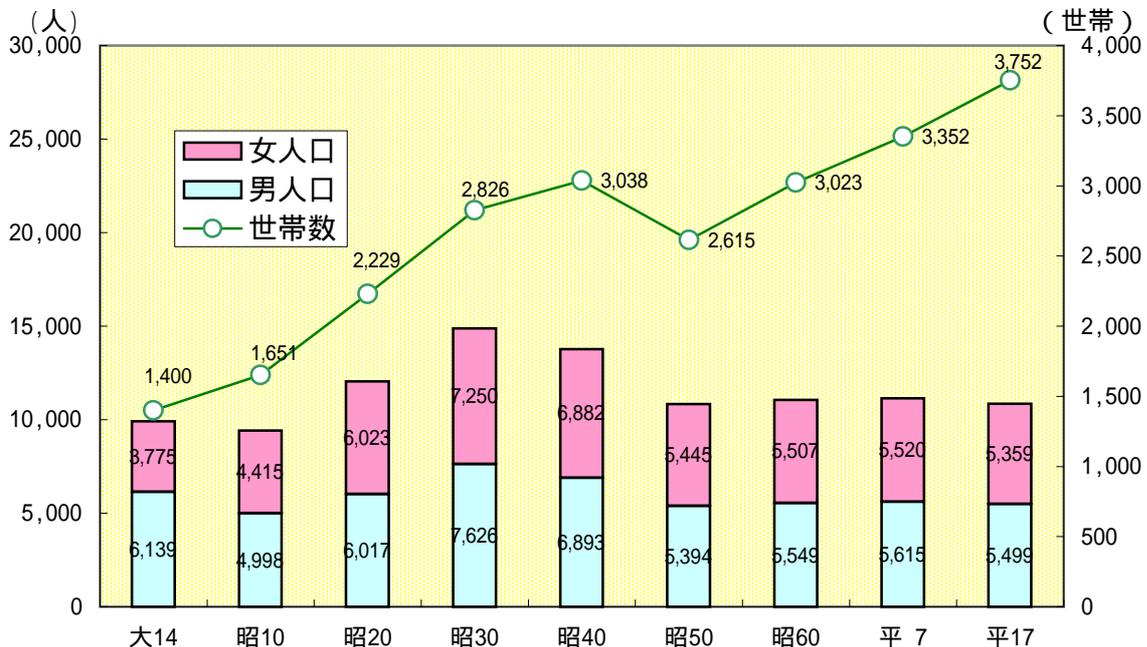
(年齢)



国勢調査人口と世帯数

(単位：世帯数=世帯・人口=人 各年10月1日現在)

	大14	昭10	昭20	昭30	昭40	昭50	昭60	平7	平17
世帯数	1,400	1,651	2,229	2,826	3,038	2,615	3,023	3,352	3,752
男人口	6,139	4,998	6,017	7,626	6,893	5,394	5,549	5,615	5,499
女人口	3,775	4,415	6,023	7,250	6,882	5,445	5,507	5,520	5,359
総人口	9,914	9,413	12,040	14,876	13,775	10,839	11,056	11,135	10,858

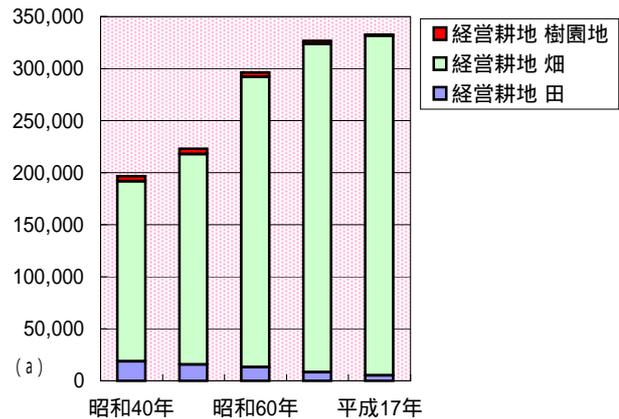
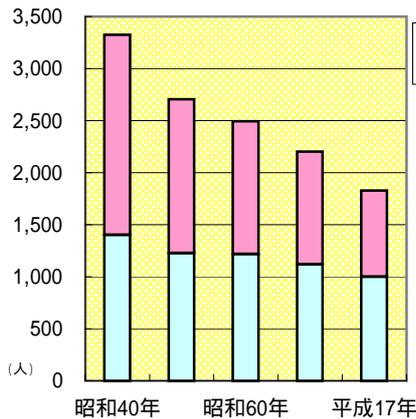


農家数・農家人口・経営耕地

資料：世界農林業センサス

	農家数(戸)	農家人口			農業就業人口			経営耕地 (a)			
	総数	総数	男	女	総数	男	女	総面積	田	畑	樹園地
昭和40年	1,435	7,609	3,717	3,892	3,326	1,403	1,923	196,717	18,567	173,188	4,962
昭和50年	1,245	6,122	3,003	3,119	2,707	1,228	1,479	222,872	15,620	202,230	5,022
昭和60年	1,159	5,525	2,737	2,788	2,495	1,219	1,276	296,351	13,328	278,762	4,261
平成7年	974	4,530	2,270	2,260	2,203	1,119	1,084	326,809	8,245	315,444	3,120
平成17年	946	3,193	1,617	1,576	1,829	1,000	829	332,507	5,324	326,134	1,049

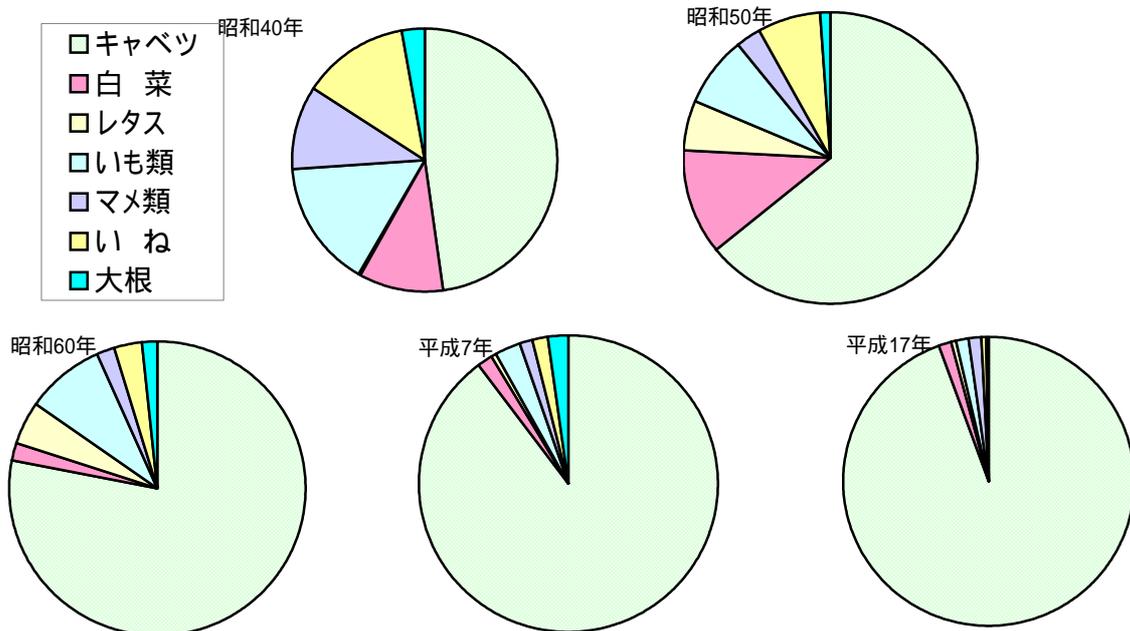
()内数値は販売農家のみ(自給的農家は含まない)



主要農産物収穫面積

資料：世界農林業センサス

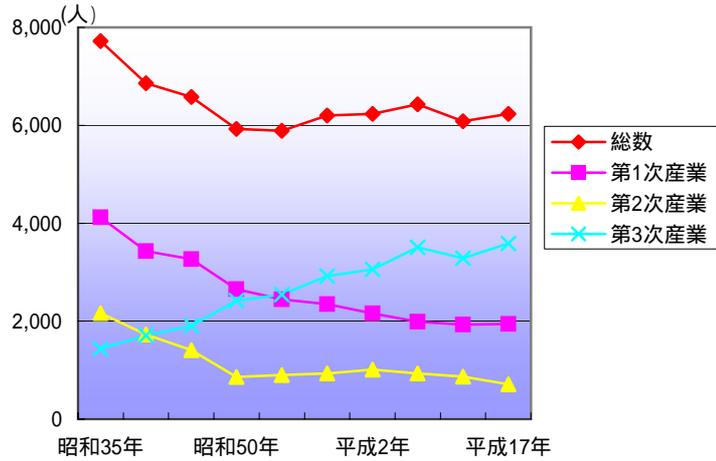
	キャベツ	白菜	レタス	いも類	マメ類	いね	大根
昭和40年	64,066	14,150	288	20,835	13,981	17,265	3,850
昭和50年	122,469	22,384	10,330	14,812	5,755	13,279	1,901
昭和60年	204,399	5,039	12,657	22,400	4,736	8,503	4,094
平成7年	253,822	5,025	1,595	8,059	3,793	4,519	6,459
平成17年	275,722	3,692	1,699	4,327	3,884	1,817	762



産業別就業者数

資料：国勢調査

	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和35年	7,719	4,122	2,165	1,432
昭和40年	6,862	3,432	1,725	1,705
昭和45年	6,580	3,268	1,407	1,905
昭和50年	5,926	2,651	859	2,416
昭和55年	5,887	2,447	897	2,543
昭和60年	6,202	2,345	933	2,924
平成2年	6,234	2,161	1,013	3,060
平成7年	6,428	1,987	933	3,508
平成12年	6,084	1,932	867	3,285
平成17年	6,233	1,940	710	3,583



第1次産業：農林漁業

第2次産業：鉱業・建設業・製造業

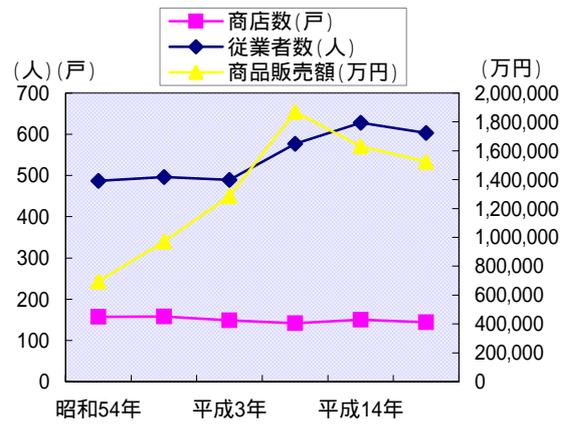
第3次産業：卸小売業・金融保険不動産業・運輸通信業・電気ガス水道業・サービス業・公務等

商業

資料：商業統計調査

	商店数(戸)			従業者数(人)	売場面積(m ²)	商品販売額(万円)
	総数	卸売	小売			
昭和54年	157	11	146	487	6,105	694,563
昭和60年	158	12	146	496	5,915	970,758
平成3年	149	12	137	489	7,326	1,285,497
平成9年	142	17	125	577	6,698	1,870,195
平成14年	150	21	129	628	8,322	1,631,057
平成19年	144	21	123	603	8,769	1,524,231

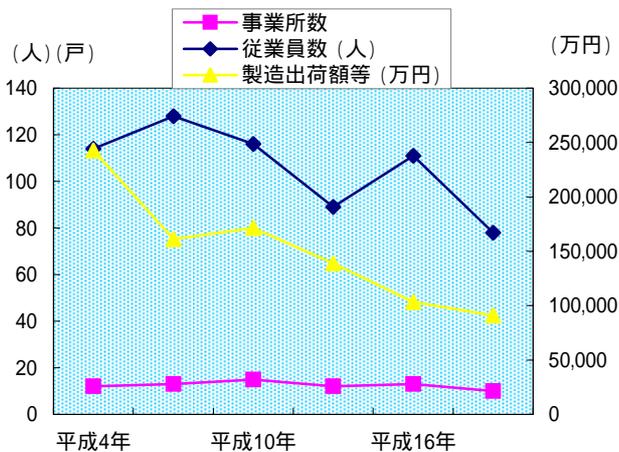
(飲食店を除く)



工業

資料：工業統計調査

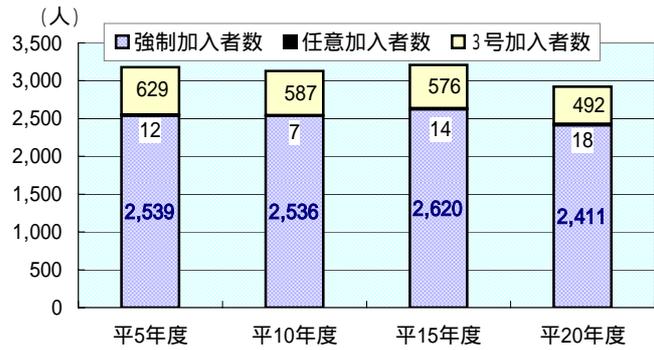
	事業所数	従業員数(人)	製造出荷額等(万円)
平成4年	12	114	242,646
平成7年	13	128	161,170
平成10年	15	116	171,541
平成13年	12	89	138,904
平成16年	13	111	103,384
平成19年	10	78	90,985
(参)昭和45年	46	278	56,373



国民年金

資料提供：住民福祉課

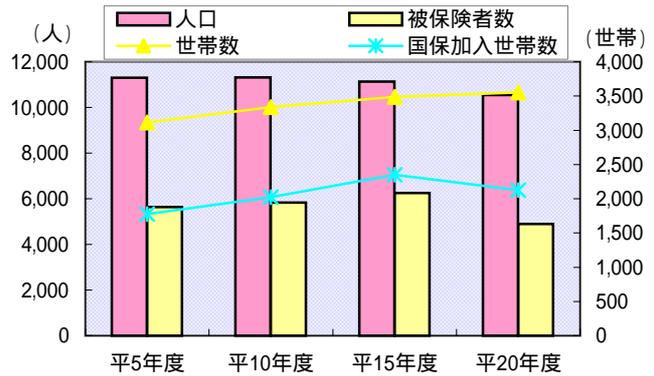
	強制加入者数	任意加入者数	3号加入者数	総数
平成5年度	2,539	12	629	3,180
平成10年度	2,536	7	587	3,130
平成15年度	2,620	14	576	3,210
平成20年度	2,411	18	492	2,921



国民健康保険

資料提供：住民福祉課

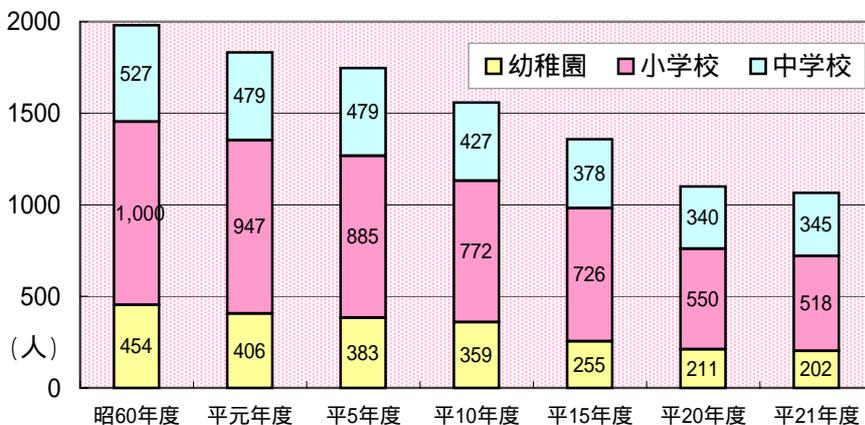
	全 村		国保加入者	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数
平成5年度	11,307	5,642	3,116	1,776
平成10年度	11,320	5,827	3,336	2,021
平成15年度	11,126	6,250	3,488	2,349
平成20年度	10,552	4,891	3,551	2,128



幼稚園・小学校・中学校

資料：学校基本調査

	昭60年度	平元年度	平5年度	平10年度	平15年度	平20年度	平21年度
幼稚園	454	406	383	359	255	211	202
小学校	1,000	947	885	772	726	550	518
中学校	527	479	479	427	378	340	345
計	1,981	1,832	1,747	1,558	1,359	1,101	1,065



財政

資料提供:企画財政課 (単位:万円)

		平15年度	平16年度	平17年度	平18年度	平19年度	平20年度
一般会計	歳入総額	692,303	642,282	632,199	597,271	610,902	621,212
	歳出総額	667,657	602,316	602,351	564,742	577,915	603,863
特別会計 (歳出のみ)	国保会計	102,741	110,467	113,622	122,716	136,974	137,928
	国保診療所	17,213	17,467	17,867	18,481	19,885	18,839
	介護保険	39,785	42,521	44,720	51,599	55,367	65,541
	老人保健	93,023	95,133	97,481	98,018	102,686	10,391
	後期高齢	0	0	0	0	0	10,717
	公共下水道	55,229	60,292	44,648	53,487	44,205	36,105
	農業集落排水	22,807	22,984	24,054	23,062	29,324	23,315
	簡易水道	14,392	16,276	12,398	13,269	17,165	14,040
	上水道	19,087	18,585	18,922	20,088	18,712	18,402
	宅地造成	278	178	0	0	0	0
	スキー場	35,697	23,796	38,514	7,762	11,517	5,326
	特別会計合計	400,252	407,699	412,226	408,482	435,835	340,604
	経常収支比率	86.5	92.0	92.4	87.6	86.7	86.9
財政力指数	0.552	0.544	0.550	0.547	0.531	0.509	
実質公債費比率			24.7	24.9	28.3	26.7	

* 数値は決算額による

経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に税収や地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すもので、財政の弾力性を表し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれる。

財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、一般財源必要額に対して税収などの一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が1に近いほど財政に余裕があるとされる。

実質公債費比率

税収や地方交付税などの経常的な収入のうち、公債費の占める割合を示したもので、18%以上25%未満で起債(借入金)に国の許可が必要になり、25%以上35%未満で一部の起債ができなくなる。

